

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	380,523,397	流 動 負 債	311,718,820
現金及び預金	2,103,149	買掛金	180,653,426
売掛金	34,894,055	リース債務	327,638
営業未収金	5,409,967	未払金	4,017,072
商貯蔵品	87,644,159	未払費用	602,598
前払費用	93,839	未払たばこ税	97,977,249
未収収益	363,777	未払法人税等	1,443,505
未収入金	31,357	未払事業所税	24,317
立替金	52,861	未払消費税等	19,628,771
短期貸付金	18,769	前受金	4,950
その他の貸倒引当金	249,801,065	預り金	5,833,195
	114,922	賞与引当金	748,438
	△ 4,528	役員賞与引当金	13,665
		その他の	443,991
固 定 資 産	20,073,124	固 定 負 債	7,680,004
有形固定資産	12,497,832	リース債務	566,074
建物	9,864,001	退職給付引当金	5,145,353
機械及び装置	1,043,633	役員退職慰労引当金	25,198
車両運搬具	54,254	資産除去債務	1,919,148
器具備品	687,970	その他の	24,229
リース資産	846,362	負 債 合 計	319,398,825
建設仮勘定	1,611		
無形固定資産	3,151,565	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,585,287	株 主 資 本	81,197,697
ソフトウェア仮勘定	524,747	資 本 本 金	460,000
その他の	41,530	資 本 剰 余 金	865,679
投資その他の資産	4,423,726	資本準備金	865,679
関係会社株式	950,596	利益剰余金	89,056,243
長期貸付金	12,863	利益準備金	100,750
長期前払費用	113,082	その他利益剰余金	88,955,493
前払年金費用	398,077	別途積立金	84,918,666
繰延税金資産	2,380,733	繰越利益剰余金	4,036,826
敷金保証金	557,837	自 己 株 式	△ 9,184,225
その他の	22,933	純 資 産 合 計	81,197,697
貸倒引当金	△ 12,396		
資 産 合 計	400,596,522	負 債 及 び 純 資 産 合 計	400,596,522

損 益 計 算 書

自 2021 年 1 月 1 日
至 2021 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 価 益 費 益 益 金 料 他 用 息 損 他 益 失 損 金 他 益 税 額 益		728,810,121
上 原 利 管 理 費		673,873,334
上 総 利 一 般 配 当		54,936,786
上 及 び 外 取 及 び 配 当		48,826,131
業 業 外 取 及 び 配 当	25,315	6,110,655
受 取 利 息 及 手 配 当	5,351	
受 取 利 息 及 手 配 当	33,629	64,296
業 業 外 取 及 び 配 当	16,501	
支 払 一 般 配 当	106,388	
支 払 一 般 配 当	6,279	129,169
経 常 利 損		6,045,782
特 別 利 損	94,530	
固 定 資 産 除 却 損 算	68,351	
そ の 他 損 算	21,007	183,889
税 引 前 当 期 純 利 益		5,861,892
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,980,078	
法 人 税 等 調 整	△ 114,058	1,866,019
当 期 純 利 益		3,995,873

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械及び装置7年～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主として、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した事業年度に処理することにしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外となる消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	251,379,422 千円
短期金銭債務	7,178,370 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,032,240 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	229,171 千円
未払事業所税	7,445 千円
未払事業税	87,591 千円
未払社会保険料	35,072 千円
退職給付引当金	1,575,507 千円
貸倒引当金	5,182 千円
資産除去債務	587,643 千円
減価償却費	74,373 千円
減損損失	674 千円
その他	211,024 千円
繰延税金資産小計	2,813,687 千円
評価性引当額	△ 23,125 千円
繰延税金資産合計	<u>2,790,562 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	121,891 千円
有形固定資産（資産除去債務）	278,336 千円
その他	9,601 千円
繰延税金負債合計	<u>409,829 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>2,380,733 千円</u>
-----------	---------------------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有 直接85.2%	業務受託	たばこ関連業務の受託(注1)	16,394,650	営業未収金	1,594,132
						預り金	5,449,722
			プーリング預入	資金の預入(純額)	36,414,305	短期貸付金	249,781,526
				預け金に対する利息(注2)	10,638	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たばこ関連業務の受託の主なもの、たばこ配達受託であり、当該業務に係る費用を当社にて見積もり、価格交渉の上で決定しております。
なお、たばこ配達受託業務には、たばこ販売代金の回収業務も含まれております。

(注2) 預け金利率は、日本たばこ産業(株)が国内JTグループ外部に運用した実行金利に、参加会社の「資金計画」及び金利情勢を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	135,297円	20銭
1株当たり当期純利益	6,658円	20銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。